

「災害に強い国土づくりへの提言」を踏まえた  
北陸圏広域地方計画の総点検について

---

平成 24 年 9 月 18 日

北陸圏広域地方計画協議会

## 目次

### 「災害に強い国土づくりへの提言」を踏まえた 北陸圏広域地方計画の総点検

---

1. 総点検の背景と目的	1
2. 総点検として実施した検討内容及び実施体制	1
3. 総点検により顕在化した課題	2
4. 課題に対応した施策の方向性及び内容	…… 4

### <参考> 北陸圏広域地方計画について

---

1. 計画策定の意義	5
2. 戦略目標	5

# 「災害に強い国土づくりへの提言」を踏まえた北陸圏広域地方計画の総点検

## 1. 総点検の背景と目的

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の教訓を受けて、「国土審議会政策部会防災国土づくり委員会」において「災害に強い国土づくりへの提言（以下「提言」という。）」がとりまとめられ、平成 23 年 7 月に公表されたところである。

提言においては、「本提言を踏まえて、各地域で災害に強い地域づくりという観点からの将来ビジョンの見直しが行われていくことを期待したい。」とされているところである。

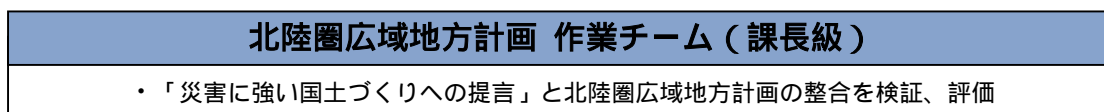
このため、提言の趣旨を踏まえ、災害に強い地域づくりの推進を図る観点から、広域地方計画に位置づけられている現在の防災関連プロジェクト等の強化・見直しも念頭に置きながら、必要な検討を進める必要があるため、現広域地方計画の内容について検証(総点検)を行うものである。

なお、不十分な事項については今後プロジェクト等の取り組みにおいて強化・推進に役立てるものである。

## 2. 総点検として実施した検討内容及び検討体制

北陸圏では北陸圏広域計画の総点検を行うにあたり、北陸圏広域地方計画協議会<sup>1</sup>の下に設置されている「北陸圏広域地方計画作業チーム」を活用し、「提言」について現行計画の内容趣旨に不十分な点がないか検証、評価を行った。

なお、検証（総点検）評価の結果については、幹事会にて確認（了承）を得ることとした。



1 北陸圏広域地方計画協議会 構成機関		
警察庁 中部管区警察局	国土交通省 北陸信越運輸局	京都府
総務省 北陸総合通信局	中部運輸局	富山県市長会
財務省 北陸財務局	大阪航空局	富山県町村会
厚生労働省 東海北陸厚生局	第八管区海上保安本部	石川県市長会
近畿厚生局	第九管区海上保安本部	石川県町長会
農林水産省 北陸農政局	環境省 中部地方環境事務所	福井県市長会
中部森林管理局	新潟県	福井県町村会
近畿中国森林管理局	富山県	北陸経済連合会
経済産業省 中部経済産業局	石川県	富山県商工会議所連合会
近畿経済産業局	福井県	石川県商工会議所連合会
国土交通省 北陸地方整備局	長野県	福井県商工会議所連合会
中部地方整備局	滋賀県	
近畿地方整備局	岐阜県	

### 3. 総点検により顕在化した課題

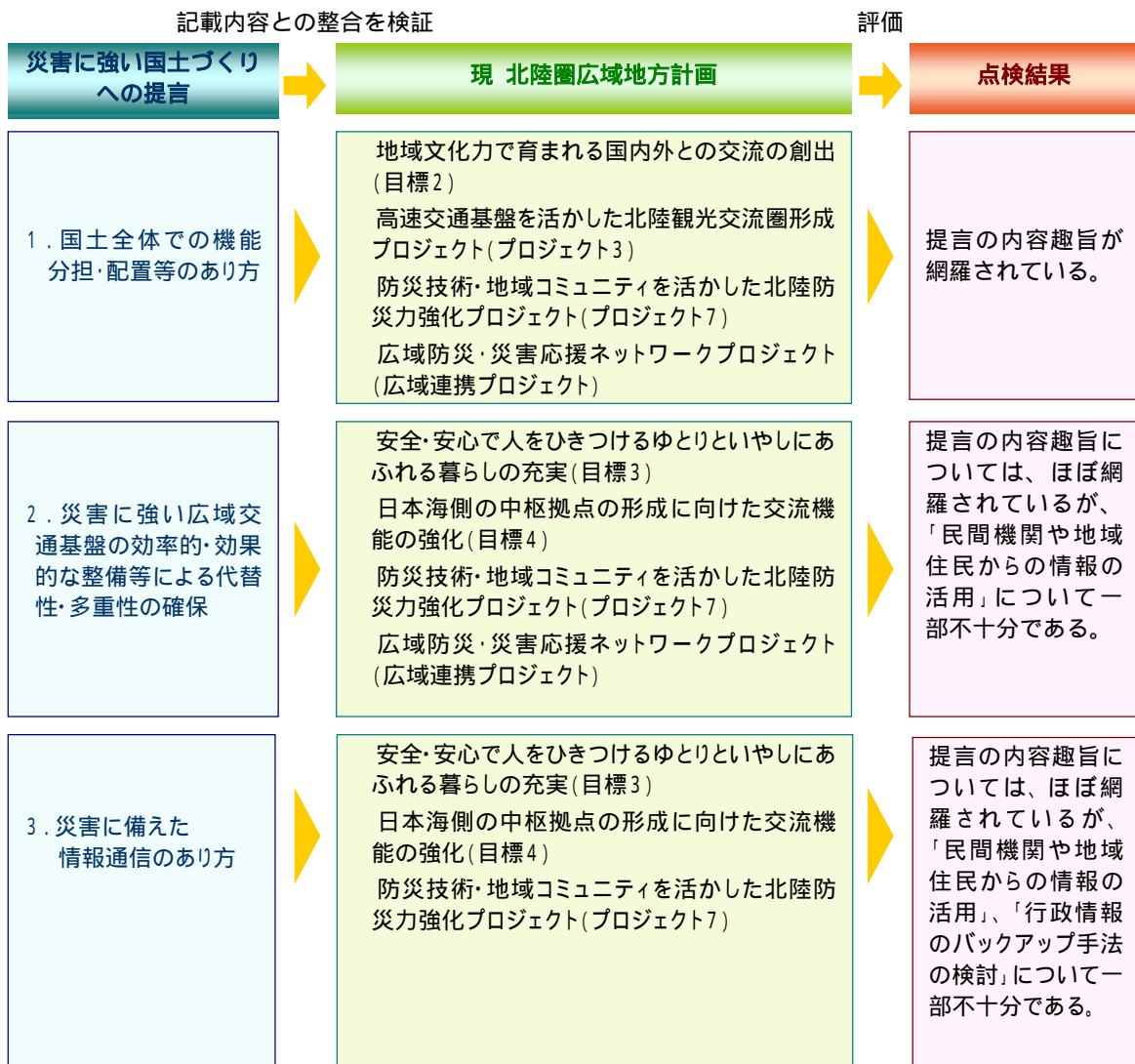
#### 【点検の方法】

「提言」に明記されている以下の7つの考え方に着目し、提言の本文に記載されている内容趣旨に対して、現行計画の本文の内容趣旨に不十分な点がないか、検証(総点検)を行った。

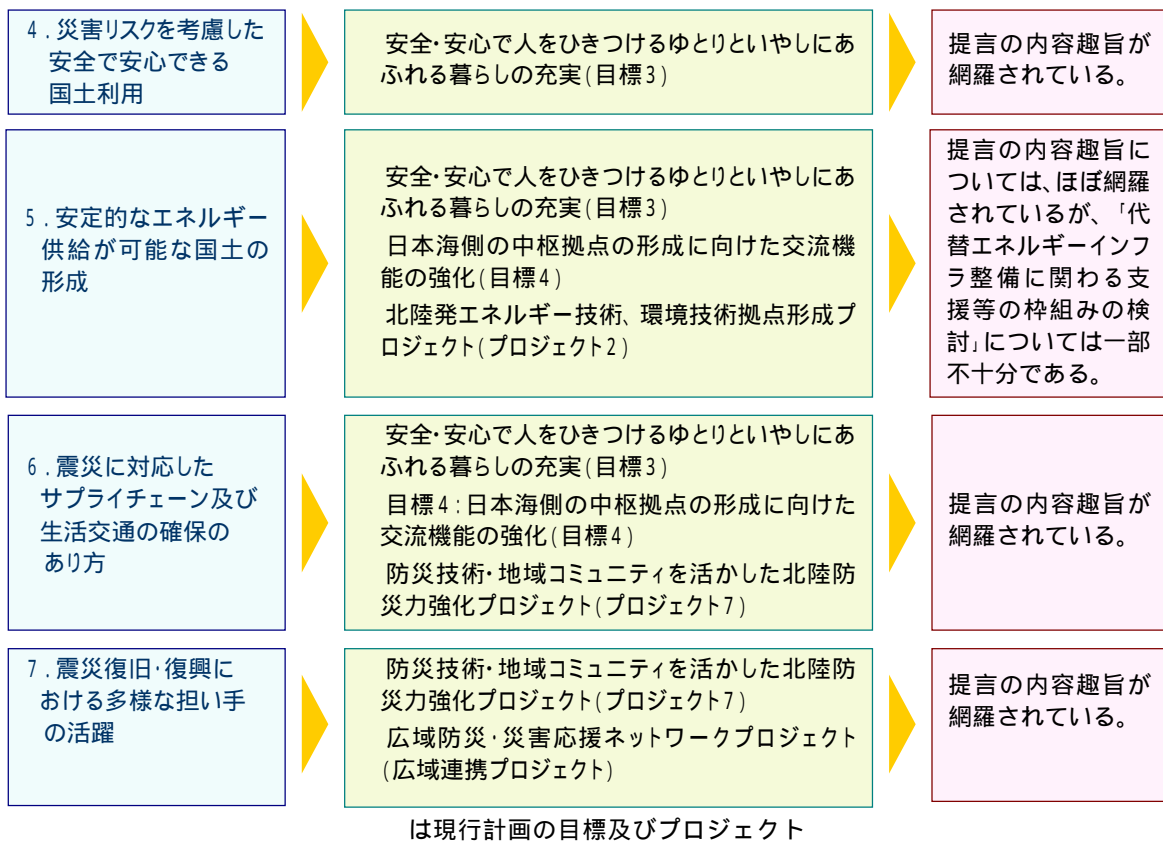
#### 災害に強い国土づくりへの提言【災害に強いしなやかな国土の形成に向けた考え方】

1. 国土全体での機能分担・配置等のあり方
2. 災害に強い広域交通基盤の効率的・効果的な整備等による代替性・多重性の確保
3. 災害に備えた情報通信のあり方
4. 災害リスクを考慮した安全で安心できる国土利用
5. 安定的なエネルギー供給が可能な国土の形成
6. 震災に対応したサプライチェーン及び生活交通の確保のあり方
7. 震災復旧・復興における多様な担い手の活躍

#### 点検内容



は現行計画の目標及びプロジェクト



### 【抽出した課題】

現北陸圏広域地方計画は、新潟県中越地震、新潟県中越沖地震、能登半島地震等の経験を踏まえて作成されており、内容趣旨についてはほぼ網羅していると評価できるが、次の3つの提言内容については、現計画において一部不十分であることから、取り組むべき課題とすることとした。

### 取り組むべき課題

#### 民間機関や地域住民からの情報の活用

災害時においては、被災状況・復旧状況等の情報収集や提供体制の充実を図ることが重要であり、民間機関や住民からの情報も活用することも必要であるが、事実誤認デマ情報の可能性があるため、それに対応する仕組みや情報入手側の判断能力向上にも取り組んでいく必要がある。

現北陸圏広域地方計画では、「自助」「共助」の取組が必要であり、自然災害に係る情報の収集・提供体制の強化を図ることとしているが、民間機関や住民からの情報活用については一部不十分である。この点について取り組んでいく必要がある。

#### 行政情報のバックアップ手法の検討

行政情報が一箇所に集約され、遠隔地にバックアップがない場合、その場所が被災すると情報が喪失してしまうことになる。従って、行政情報を遠隔地にバックアップするための方策を検討する必要がある。

現北陸圏広域地方計画では、「行政におけるBCP(業務継続計画)の策定」を推進するものとしているが、行政情報を遠隔地にバックアップする仕組みについては一部不十分である。この点についても取り組んでいく必要がある。

#### 代替エネルギーインフラ整備に関わる支援等の枠組みの検討

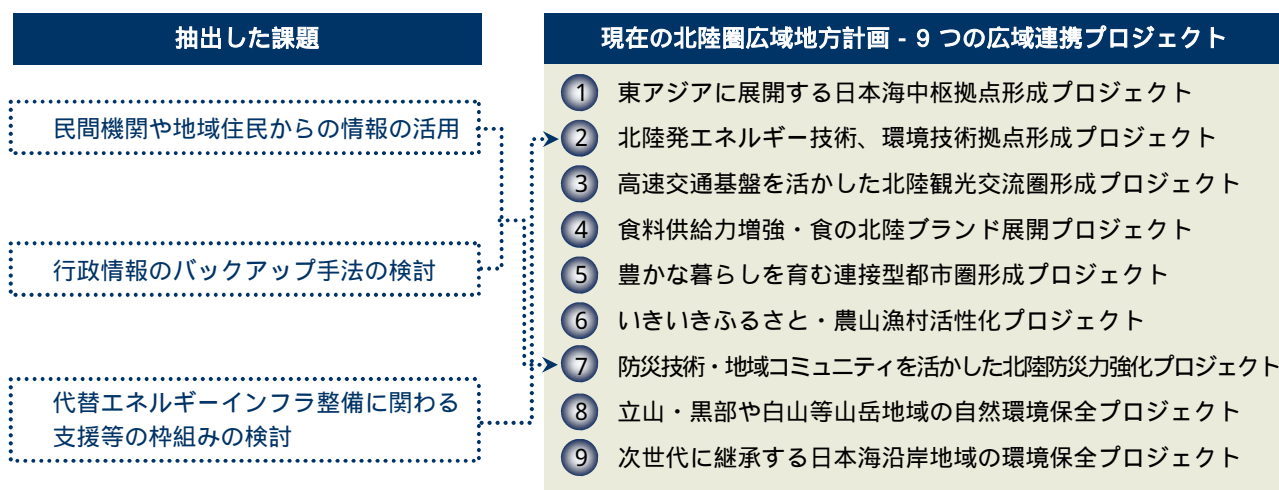
広域的なエネルギー供給の代替確保が困難な中山間地域では、再生可能エネルギー等の代替エネルギーの導入意識が高いものの、採算性の確保が難しい状況にあり、支援等の枠組みの検討が必要である。

現北陸圏広域地方計画では、バイオマスエネルギーや風力発電、太陽光発電、小水力発電等の普及を促進することとしているが、採算性の問題に対する支援についての検討が一部不十分である。このため、初期投資ならびにランニングコストにおいても負担を軽減する支援等の仕組みが必要か検討していく必要がある。

## 4. 課題に対応した施策の方向性及び内容

課題として抽出した「民間機関や地域住民からの情報の活用」「行政情報のバックアップ手法の検討」は、提言趣旨から防災関係及び地域コミュニティとの関連が高いため、現行計画の「防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト（プロジェクト7）」の中で取り組みを検討していく。

また、「代替エネルギーインフラ整備に関わる支援等の枠組みの検討」は提言趣旨からエネルギーとの関連が高いため、現行計画の「北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト（プロジェクト2）」の中で取り組みが必要か等を検討していく。



### 【課題に対応した方向性】

抽出した課題について、課題に応じて各協議会構成機関において、具体的なプロジェクト、重点推進施策などの取り組みを進めていく中で検討していく予定である。

#### 民間機関や地域住民からの情報共有

災害時においては、被災状況・復旧状況等の情報収集や提供体制の充実を図ることが重要であり、民間機関や住民からの情報も活用することも必要であるが、事実誤認デマ情報の可能性があるため、それに対応する仕組みや情報入手側の判断能力向上にも取り組んでいく必要がある。

北陸圏では、防災に関わる民間機関、行政機関等が連携する「北陸防災連絡会議」、「北陸地域の防災支援・地域づくり検討会議」を立ち上げ、防災や災害発生時を念頭にした各機関の連携、情報の共有・活用の取り組み等について検討を進めているが、上記課題を踏まえ、今後、地域住民からの情報を共有する仕組みづくり等について検討を進めていく。

#### 行政情報のバックアップ手法の検討

行政情報が一箇所に集約され、遠隔地にバックアップがない場合、その場所が被災すると情報が喪失してしまうことになる。従って、行政情報を遠隔地にバックアップするための方策を検討する必要がある。

この課題を踏まえ各市町村等が保有している行政情報等については、行政バックアップ施策の取り組みについての検討を進める。

#### 代替エネルギーインフラ整備に関わる支援等の枠組みの検討

広域的なエネルギー供給の代替確保が困難な中山間地域では、再生可能エネルギー等の代替エネルギーの導入意識が高いものの、採算性の確保が難しい状況にあり、支援等の枠組みの検討が必要である。

この課題を踏まえ、特に、エネルギー供給網の代替性が低い地域においては、代替エネルギーにかかるインフラの整備に対する支援の仕組みづくりが必要か等の取り組みについての検討を進める。



## < 参考 > 北陸圏広域地方計画について

### 1. 計画策定の意義

北陸圏が直面する問題や脅威である降積雪や風水害・土砂災害、地震等の厳しい自然、半島地域や中山間地域で進展する人口減少や高齢化、日本海沿岸で顕在化する環境問題、さらには、世界的な金融危機を契機とした厳しい経済情勢等の課題に対して、美しい自然や農山漁村が近接し、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある中核となる都市圏が接続して互いの魅力を享受できる暮らしやすい環境、日本海側有数の人口・産業等の集積、三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的優位性、開業が間近に迫る北陸新幹線等の高速交通基盤を活かした地域づくりへの期待の高まり等の北陸圏の有する強みや機会を活かしていくことが必要である。

このため北陸圏広域地方計画は、全国計画で示された方向性を踏まえつつ、独自の発想と戦略性に基づく北陸圏の国土の形成に関する基本的方針、目標、広域の見地から戦略的に実施すべき具体的な施策を示したものである。

### 2. 戦略目標

北陸圏では、時代の潮流や北陸圏における課題に的確に対応しつつ、昨今の厳しい経済状況を乗り越え、自立的発展を確実なものとするため、以下の4つの目標に基づく13の戦略目標を定めている。

#### 目標1：進取の気性に富んだものづくり文化で培われる国際競争力のある産業の育成

- 地域主体の戦略に基づく国内外からの企業や人材誘致による地域産業の活性化
- イノベーションの促進による活発な新事業・新産業の創出
- 食料・木材等の安定供給と食文化を活かした農林水産業の多角的な展開

#### 目標2：地域文化力で育まれる国内外との交流の創出

- 国内外の観光・交流の充実
- 伝統的な産業、自然・歴史に培われた暮らしの継承と発信
- 環境問題の解決をテーマとした環日本海諸国を始めとする東アジア等との国際協調・貢献の推進
- 国際的な文化・学術・スポーツ交流の推進

#### 目標3：安全・安心で人をひきつけるゆとりといやしにあふれる暮らしの充実

- 都市と農山漁村が共生する持続可能な接続型都市圏の形成
- 子育て支援の充実及び女性・高齢者や団塊世代を始めとした誰もが暮らしやすい生活環境の形成
- 災害に強い安全・安心な暮らしの充実
- 美しい国土の保全・管理と地球環境にやさしい暮らしの充実

#### 目標4：日本海側の中枢拠点の形成に向けた交流機能の強化

- 国内外に展開する信頼性の高い物流・旅客機能の形成・強化
- 太平洋側の安全・安心に貢献する日本海側の防災拠点・ネットワークの強化